

平成29年6月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年8月10日

上場会社名 大日本コンサルタント株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9797 URL <http://www.ne-con.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 新井 伸博
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 業務統括 部統括部長 (氏名) 伝谷 恵一 (TEL) 03-5394-7611
 定時株主総会開催予定日 平成29年9月22日 配当支払開始予定日 平成29年9月25日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年9月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年6月期の連結業績(平成28年7月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年6月期	14,692	11.8	679	14.3	718	22.0	488	34.5
28年6月期	13,136	—	594	—	589	—	362	—
(注) 包括利益	29年6月期		771百万円(-%)		28年6月期		△180百万円(-%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年6月期	66.39	—	10.4	7.3	4.6
28年6月期	49.36	—	8.4	6.1	4.5

(参考) 持分法投資損益 29年6月期 -100万円 28年6月期 -100万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年6月期	10,202	5,037	49.4	685.12
28年6月期	9,591	4,332	45.2	589.22

(参考) 自己資本 29年6月期 5,037百万円 28年6月期 4,332百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年6月期	742	△167	△172	2,976
28年6月期	△36	54	△174	2,569

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年6月期	—	—	—	9.00	9.00	66	18.2	1.5
29年6月期	—	—	—	11.00	11.00	80	16.6	1.7
30年6月期(予想)	—	—	—	13.00	13.00		20.8	

3. 平成30年6月期の連結業績予想(平成29年7月1日～平成30年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	15,200	3.5	760	11.9	740	3.1	460	△5.7	62.56

(注) 当社グループの売上高は、官公庁への納期に対応して下半期に偏重する事業特性を有しております。そのため、第2四半期連結累計期間の業績予想が極めて困難な状況にあり、第2四半期連結業績予想を公表しておりません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年6月期	7,660,000株	28年6月期	7,660,000株
② 期末自己株式数	29年6月期	307,295株	28年6月期	307,295株
③ 期中平均株式数	29年6月期	7,352,705株	28年6月期	7,352,725株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年6月期の個別業績（平成28年7月1日～平成29年6月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年6月期	14,590	11.5	627	10.5	677	18.7	461	31.5
28年6月期	13,084	△3.8	567	△31.4	570	△31.4	350	34.5
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
29年6月期	62.72		—					
28年6月期	47.70		—					

個別経営成績に関する注記

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
29年6月期	10,084		5,043		50.0	685.92		
28年6月期	9,412		4,592		48.8	624.63		

(参考) 自己資本 29年6月期 5,043百万円 28年6月期 4,592百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	12
(表示方法の変更)	14
(追加情報)	14
(連結貸借対照表関係)	15
(連結損益計算書関係)	15
(連結包括利益計算書関係)	16
(連結株主資本等変動計算書関係)	16
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	17
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
4. その他	21
受注及び販売の状況	21

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用環境の改善や各種政策により緩やかに持ち直しているものの、中国経済をはじめとしたアジア新興国や資源国の景気下振れに加え、英国のEU離脱決定、米国新政権の政策運営による世界経済に与える影響などが不安視され、景気の先行きは依然不透明な状況が続いております。

当社グループが属する建設コンサルタント業界では、平成28年度の公共事業関係予算が、前年度と同水準としつつ、局部的豪雨等を踏まえた防災・減災対策の充実、既存インフラの老朽化対策の計画的な推進、民間投資の誘発や経済活性化につながるインフラ整備への重点化等を推進することとされ、社会ニーズとともに建設コンサルタントの果たすべき役割も変化しております。

このような状況の下で、当社グループは、当連結会計年度を初年度とする第11次中期経営計画（平成28年7月から平成31年6月まで）をスタートさせ、重点課題として設定した「競争力の強化」「収益性の向上」「社会ニーズへの対応」に対する諸施策の取り組みを開始いたしました。特に「競争力の強化」としては、インフラ技術研究所の中に「地域マネジメント事業室」「空中物理探査技術室」を新設するとともに、研究開発に予算を重点配分し、技術開発としてドローンの活用や事業開拓として再生可能エネルギー関連業務の受注拡大などを進めてまいりました。「収益性の向上」としては、業務実施プロセスの改善や品質確保体制の強化による内部生産性の向上を図るとともに、子会社などとの効率的な連携によって当社グループ全体としての生産力を高める取り組みを進めてまいりました。「社会ニーズへの対応」としては、平成28年9月に監査等委員会設置会社に移行し、長期的な企業価値の向上に向けて、取締役会の監督機能を強化する経営体制の構築を図ってまいりました。

これらの結果、当連結会計年度における当社グループ全体の業績は、受注高は147億1千2百万円（前連結会計年度比104.4%）と堅調に推移し、受注残高は89億9千3百万円（同100.2%）となりました。売上高については、期初から受注が堅調に推移した結果、146億9千2百万円（同111.8%）となりました。利益面におきましては、外注費の増加などにより原価率が1.4ポイント悪化したものの、売上高の増加に伴い、営業利益は6億7千9百万円（同114.3%）、経常利益は、破産更生債権等の回収による貸倒引当金戻入額3千4百万円を営業外収益に計上したことにより7億1千8百万円（同122.0%）、最終の親会社株主に帰属する当期純利益は4億8千8百万円（同134.5%）となり、前連結会計年度に比べ増収増益となりました。

部門別の状況を示すと次のとおりであります。なお、当社グループは単一の報告セグメントであるため、セグメントごとの記載はしておりません。

〔構造保全部門〕

当部門の受注高は73億3千2百万円（前連結会計年度比121.1%）、受注残高は30億8千8百万円（同102.6%）、売上高は72億5千4百万円（同111.1%）となりました。主な受注業務として、神奈川県藤沢市の藤沢駅北口デッキ高質化詳細設計業務、東京都の等々力大橋（仮称）橋梁詳細修正設計業務があげられます。

〔社会創造部門〕

当部門の受注高は39億5千2百万円（前連結会計年度比102.4%）、受注残高は22億9千万円（同98.3%）、売上高は39億9千1百万円（同104.7%）となりました。主な受注業務として、静岡県小山町の木質バイオマスを活用した熱電併給事業可能性調査業務、奈良県宇陀市のまちづくり基本計画案策定支援業務（室生地区）があげられます。

〔防災部門〕

当部門の受注高は21億1千2百万円（前連結会計年度比116.9%）、受注残高は12億6千9百万円（同129.0%）、売上高は18億2千6百万円（同100.6%）となりました。主な受注業務として、利根川上流河川事務所管内における熊谷地区外築堤護岸等設計業務、茨城県の日立港区津波避難施設詳細設計業務があげられます。

〔海外・施工管理部門〕

当部門の受注高は13億1千5百万円（前連結会計年度比55.6%）、受注残高は23億4千4百万円（同88.5%）、売上高は16億1千9百万円（同165.1%）となりました。主な受注業務として、国際協力機構（JICA）よりミャンマー国バゴ橋建設事業詳細設計調査、福島県西郷村の（仮称）雪割橋下部工・函渠工工事監理業務があげられます。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末と比べて6億1千1百万円増加し、102億2百万円（前連結会計年度は95億9千1百万円）となりました。主な内訳は、現金及び預金29億7千6百万円、たな卸資産15億7千3百万円、土地21億9千万円であります。

負債合計は、前連結会計年度末と比べて9千3百万円減少し、51億6千5百万円（前連結会計年度は52億5千9百万円）となりました。主な内訳は、業務未払金6億2千1百万円、未払金5億8千8百万円、未成業務受入金19億4千8百万円、退職給付に係る負債7億7千7百万円であります。

純資産合計は、前連結会計年度末と比べて7億5百万円増加し、50億3千7百万円（前連結会計年度は43億3千2百万円）となりました。主な内訳は、資本金13億9千9百万円、資本剰余金15億1千8百万円、利益剰余金22億5千3百万円であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末と比べ4億6百万円増加し、29億7千6百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金純額は、7億4千2百万円（前連結会計年度は、使用した資金3千6百万円）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益7億3千1百万円に、減価償却費1億6千7百万円の非資金費用のほか、売上債権の増加額6億2千2百万円、たな卸資産の減少額3億8千5百万円、法人税等の支払額8千9百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金純額は、1億6千7百万円（前連結会計年度は獲得した資金5千4百万円）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出7千8百万円、無形固定資産の取得による支出6千1百万円、有形固定資産の売却による収入6千2百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金純額は、1億7千2百万円（前連結会計年度は使用した資金1億7千4百万円）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出1億円、配当金の支払額6千5百万円によるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	平成28年6月期	平成29年6月期
自己資本比率 (%)	45.2	49.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	30.3	36.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	102.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標は、いずれも財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は期末株価終値×自己株式控除後期末発行済株式総数により計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(注5) キャッシュ・フロー対有利子負債比率ならびにインタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、営業キャッシュ・フローがマイナスの場合は記載しておりません。

(4) 今後の見通し

今後の経営環境としては、平成29年度の公共事業関係予算も前年度と同水準となり、予算の重点化として「被災地の復旧・復興」、「国民の安全・安心の確保」、「生産性向上による成長力の強化」、「地域の活性化と豊かな暮らしの実現」が挙げられております。国土強靱化計画や地方創生、国土交通省が策定した国土形成計画、第4次社会資本整備重点計画などの施策は概ね継続的に執行されると考えられます。また、新たな取り組みとしてICT技術を全面的に活用した「i-Construction」が本格的に始動し、建設コンサルタント業界においても、その一環として3次元モデルを導入した生産システムの効率化・高度化を図るためのCIMへの取り組みや、増大するインフラ施設の点検を効果的・効率的に行うためのロボットの開発・導入が求められております。さらに、長時間労働の是正やワーク・ライフ・バランスの実現に向けた「働き方改革」が社会的な課題として認識されております。このような状況の下で、当社グループは、第11次中期経営計画（平成28年7月から平成31年6月まで）において重点課題として設定した「競争力の強化」「収益性の向上」「社会ニーズへの対応」に対する諸施策を積極的に取り組み、企業の持続的な発展に努めてまいります。

平成30年6月期の連結業績見通しにつきましては、売上高152億円、営業利益7億6千万円、経常利益7億4千万円、親会社株主に帰属する当期純利益4億6千万円を計画しております。なお、当社グループの売上高は、官公庁への納期に対応して下半期に偏重する事業特性を有しております。そのため、第2四半期連結累計期間の業績予想が極めて困難な状況にあり、第2四半期連結業績予想を公表しておりません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、主として日本国内を中心として事業を展開し、海外からの資金調達の実現性が乏しいため、当面は日本基準に基づいて連結財務諸表を作成する方針であります。なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、今後の事業展開や国内外の動向などを踏まえた上で検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当連結会計年度 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,569,938	2,976,921
受取手形及び完成業務未収入金	949,508	1,573,193
たな卸資産	※1 1,959,253	※1 1,573,337
繰延税金資産	89,377	89,439
その他	94,766	163,777
貸倒引当金	△1,892	△3,164
流動資産合計	5,660,952	6,373,505
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,001,127	1,760,255
減価償却累計額	△1,412,517	△1,250,332
減損損失累計額	△40,099	-
建物及び構築物(純額)	※2 548,509	※2 509,923
土地	※2 2,221,058	※2 2,190,557
その他	597,814	557,990
減価償却累計額	△485,559	△452,505
減損損失累計額	△135	-
その他(純額)	112,119	105,485
有形固定資産合計	2,881,688	2,805,965
無形固定資産		
ソフトウェア	74,954	129,400
その他	65,936	18,468
無形固定資産合計	140,891	147,868
投資その他の資産		
投資有価証券	※3 197,061	※3 267,905
繰延税金資産	388,817	262,629
その他	357,194	344,999
貸倒引当金	△35,233	-
投資その他の資産合計	907,840	875,534
固定資産合計	3,930,420	3,829,369
資産合計	9,591,372	10,202,875

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当連結会計年度 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
業務未払金	607,398	621,526
1年内返済予定の長期借入金	※2 100,000	※2 25,000
未払金	568,853	588,312
未払法人税等	88,537	251,179
未払消費税等	445,716	525,273
未成業務受入金	1,898,935	1,948,030
受注損失引当金	28,000	25,900
その他	340,819	310,182
流動負債合計	4,078,260	4,295,404
固定負債		
長期借入金	※2 25,000	-
退職給付に係る負債	1,060,943	777,434
資産除去債務	64,006	65,549
その他	30,822	27,006
固定負債合計	1,180,773	869,990
負債合計	5,259,034	5,165,394
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,399,000	1,399,000
資本剰余金	1,518,460	1,518,460
利益剰余金	1,831,435	2,253,401
自己株式	△100,585	△100,585
株主資本合計	4,648,310	5,070,276
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,228	68,844
為替換算調整勘定	△22,911	△21,517
退職給付に係る調整累計額	△306,288	△80,123
その他の包括利益累計額合計	△315,971	△32,796
純資産合計	4,332,338	5,037,480
負債純資産合計	9,591,372	10,202,875

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
売上高	13,136,054	14,692,355
売上原価	9,670,065	11,024,350
売上総利益	3,465,989	3,668,004
販売費及び一般管理費		
取引関連費	※1 302,427	※1 303,929
従業員給料及び手当	1,171,240	1,149,234
退職給付費用	44,923	59,918
研究開発費	※2 59,244	※2 77,426
貸倒引当金繰入額	36	1,272
その他	1,293,694	1,396,995
販売費及び一般管理費合計	2,871,566	2,988,776
営業利益	594,422	679,227
営業外収益		
受取利息	268	46
受取配当金	6,533	7,115
貸倒引当金戻入額	-	34,388
雑収入	12,813	8,157
営業外収益合計	19,615	49,708
営業外費用		
支払利息	7,994	6,964
為替差損	3,322	429
固定資産除却損	※3 4,178	※3 1,060
雑支出	9,442	1,774
営業外費用合計	24,938	10,228
経常利益	589,099	718,707
特別利益		
固定資産売却益	※4 21,954	※4 12,481
特別利益合計	21,954	12,481
特別損失		
事務所移転費用	※5 22,489	-
特別損失合計	22,489	-
税金等調整前当期純利益	588,564	731,189
法人税、住民税及び事業税	75,677	231,031
法人税等調整額	149,948	12,017
法人税等合計	225,626	243,049
当期純利益	362,937	488,140
親会社株主に帰属する当期純利益	362,937	488,140

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
当期純利益	362,937	488,140
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△96,695	55,615
為替換算調整勘定	△4,880	1,394
退職給付に係る調整額	△442,275	226,165
その他の包括利益合計	※1 △543,850	※1 283,175
包括利益	△180,912	771,316
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△180,912	771,316
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,399,000	1,518,460	1,534,672	△100,564	4,351,568
当期変動額					
剰余金の配当			△66,174		△66,174
親会社株主に帰属する当期純利益			362,937		362,937
自己株式の取得				△21	△21
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	296,763	△21	296,742
当期末残高	1,399,000	1,518,460	1,831,435	△100,585	4,648,310

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	109,923	△18,031	135,986	227,878	4,579,446
当期変動額					
剰余金の配当					△66,174
親会社株主に帰属する当期純利益					362,937
自己株式の取得					△21
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△96,695	△4,880	△442,275	△543,850	△543,850
当期変動額合計	△96,695	△4,880	△442,275	△543,850	△247,108
当期末残高	13,228	△22,911	△306,288	△315,971	4,332,338

当連結会計年度(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,399,000	1,518,460	1,831,435	△100,585	4,648,310
当期変動額					
剰余金の配当			△66,174		△66,174
親会社株主に帰属する当期純利益			488,140		488,140
自己株式の取得				-	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	421,966	-	421,966
当期末残高	1,399,000	1,518,460	2,253,401	△100,585	5,070,276

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	13,228	△22,911	△306,288	△315,971	4,332,338
当期変動額					
剰余金の配当					△66,174
親会社株主に帰属する当期純利益					488,140
自己株式の取得					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	55,615	1,394	226,165	283,175	283,175
当期変動額合計	55,615	1,394	226,165	283,175	705,141
当期末残高	68,844	△21,517	△80,123	△32,796	5,037,480

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	588,564	731,189
減価償却費	173,608	167,808
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	628,138	△283,776
退職給付に係る調整累計額の増減額 (△は減少)	△442,275	326,300
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△8,129	△33,960
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	15,300	△2,100
受取利息及び受取配当金	△6,801	△7,162
支払利息	7,994	6,964
有形固定資産売却損益 (△は益)	△21,954	△12,481
売上債権の増減額 (△は増加)	△32,287	△622,731
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△275,734	385,958
仕入債務の増減額 (△は減少)	△16,738	14,127
未成業務受入金の増減額 (△は減少)	△173,527	49,094
その他	△273,448	113,324
小計	162,708	832,556
法人税等の支払額	△198,941	△89,605
営業活動によるキャッシュ・フロー	△36,232	742,950
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△156,359	△78,746
有形固定資産の売却による収入	261,203	62,288
無形固定資産の取得による支出	△27,285	△61,167
投資有価証券の取得による支出	△21,202	△1,201
利息及び配当金の受取額	6,848	7,182
その他	△8,486	△95,835
投資活動によるキャッシュ・フロー	54,718	△167,481
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,470,000	3,120,000
短期借入金の返済による支出	△2,470,000	△3,120,000
長期借入金の返済による支出	△100,000	△100,000
自己株式の取得による支出	△21	-
配当金の支払額	△65,784	△65,610
利息の支払額	△9,182	△7,279
財務活動によるキャッシュ・フロー	△174,988	△172,889
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,172	4,404
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△160,674	406,983
現金及び現金同等物の期首残高	2,730,612	2,569,938
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,569,938	※1 2,976,921

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数および名称

連結子会社の数 2社

連結子会社の名称 Nippon Engineering-Vietnam Co., Ltd.、NEテクノ株式会社

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数および名称

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用しない関連会社の数および名称

持分法を適用しない関連会社の数 1社

持分法を適用しない関連会社の名称 株式会社清流パワーエナジー

(持分法を適用しない理由)

上記1社につきましては、利益基準および利益剰余金基準からみて連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり重要性が乏しいため、持分法の範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

②たな卸資産

イ 未成業務支出金

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

ロ 貯蔵品

先入先出法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

工具、器具及び備品 3～20年

②少額減価償却資産

取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

③無形固定資産

定額法

自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。

④長期前払費用

均等償却

(3) 重要な引当金の計上基準

①受注損失引当金

受注業務に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における手持業務のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる場合、損失見込額を計上しております。

②貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

②数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

③簡便法の採用

当社執行役員の退職慰労金制度および一部の連結子会社は、退職給付債務および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

売上高

完成基準によっております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に計上しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引については特例処理の要件を満たす場合には、当該処理方法を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

金利スワップ取引

ヘッジ対象

長期借入金

③ヘッジ方針

現在又は将来において、相場変動などによる損失の可能性がある資産・負債が存在する場合に限り、相場変動などによるリスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を利用する方針であり、短期的な売買差益の獲得や投機を目的とするデリバティブ取引は一切行わない方針であります。

④ヘッジ有効性評価の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜き方式を採用しております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「流動負債」の「その他」に含めていた「未払消費税等」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に表示していた786,536千円は、「未払消費税等」445,716千円、「その他」340,819千円として組み替えております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「受取賃貸料」、「受取事務手数料」及び「補助金収入」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「雑収入」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「受取賃貸料」に表示していた1,404千円、「受取事務手数料」2,953千円及び「補助金収入」4,358千円は、「雑収入」として組み替えております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当連結会計年度 (平成29年6月30日)
未成業務支出金	1,958,765千円	1,572,796千円
貯蔵品	487	540
計	1,959,253	1,573,337

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当連結会計年度 (平成29年6月30日)
建物及び構築物	313,468千円	296,731千円
土地	2,039,592	2,039,592
計	2,353,061	2,336,323

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当連結会計年度 (平成29年6月30日)
1年内返済予定の長期借入金	100,000千円	25,000千円
長期借入金	25,000	-
計	125,000	25,000

※3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当連結会計年度 (平成29年6月30日)
投資有価証券(株式)	20,000千円	20,000千円
(うち、共同支配企業に対する 投資の金額)	(20,000)	(20,000)

(連結損益計算書関係)

※1 取引関連費はプロポーザル方式等の発注に対する受注活動に伴い発生した費用であります。

※2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
	59,244千円	77,426千円

※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
建物及び構築物	507千円	437千円
工具、器具及び備品	3,670	622
計	4,178	1,060

※4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
建物及び構築物	8,015千円	12,481千円
車両運搬具	2,514	-
土地	11,424	-
計	21,954	12,481

※5 事務所移転費用

前連結会計年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

主要な事業拠点である当社関東支社(旧東京支社)の移転費用および移転準備、引越作業に要する移転先社屋の営業開始前の期間に係る臨時的に発生した家賃であります。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△121,632千円	69,642千円
組替調整額	-	-
税効果調整前	△121,632	69,642
税効果額	24,937	△14,026
その他有価証券評価差額金	△96,695	55,615
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△4,880	1,394
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	△628,714	256,198
組替調整額	△14,394	70,101
税効果調整前	△643,109	326,300
税効果額	200,834	△100,134
退職給付に係る調整額	△442,275	226,165
その他の包括利益合計	△543,850	283,175

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	7,660,000	—	—	7,660,000
合計	7,660,000	—	—	7,660,000
自己株式				
普通株式	307,243	52	—	307,295
合計	307,243	52	—	307,295

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年9月18日 定時株主総会	普通株式	66,174	9	平成27年6月30日	平成27年9月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の 総額(千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年9月23日 定時株主総会	普通株式	66,174	利益剰余金	9	平成28年6月30日	平成28年9月26日

当連結会計年度(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	7,660,000	—	—	7,660,000
合計	7,660,000	—	—	7,660,000
自己株式				
普通株式	307,295	—	—	307,295
合計	307,295	—	—	307,295

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年9月23日 定時株主総会	普通株式	66,174	9	平成28年6月30日	平成28年9月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議予定)	株式の種類	配当金の 総額(千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年9月22日 定時株主総会	普通株式	80,879	利益剰余金	11	平成29年6月30日	平成29年9月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
現金及び預金勘定	2,569,938千円	2,976,921千円
現金及び現金同等物	2,569,938	2,976,921

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの事業セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは社会資本整備に関するコンサルタント業務のうち調査・計画・設計・工事監理等を展開するために子会社および地域別に設置した支社を事業セグメントとし、また、子会社および支社に対し支援的な役割を担う本社機構を「その他」事業セグメントとして設定しております。

ただし、当社グループの報告セグメントについては、「その他」事業セグメントについては子会社および各支社が受注した業務の一部を再受託又は支援する附随的なものであり、その売上高及び利益又は損失の金額はいずれも重要性が乏しいことから、子会社および各支社ごとに設定した事業セグメントに関連金額を含めて報告しております。また、子会社および各支社ごとに設定した事業セグメントについてはその事業内容等の経済的特徴が類似していることから1つの事業セグメント(「建設コンサルタント」事業セグメント)に集約しております。

当社グループにおいては上記の結果、一つに集約された「建設コンサルタント」事業セグメントを単一の報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントが1つのため記載を省略しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

報告セグメントが1つのため記載を省略しております。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

該当事項はありません。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品、サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
国土交通省	4,714,566	建設コンサルタント事業

当連結会計年度(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品、サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
国土交通省	5,671,338	建設コンサルタント事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

報告セグメントが1つのため記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
1株当たり純資産額	589円22銭	685円12銭
1株当たり当期純利益金額	49円36銭	66円39銭

- (注) 1. 潜在株式1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	362,937	488,140
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(千円)	362,937	488,140
期中平均株式数(千株)	7,352	7,352

(重要な後発事象)

(株式報酬型ストック・オプションの導入)

当社は、平成29年8月10日開催の取締役会において、当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）に対する報酬として株式報酬型ストック・オプション制度の導入に関する議案を、平成29年9月22日開催予定の第55回定時株主総会に付議することを決議いたしました。詳細につきましては、本日別途発表しております「株式報酬型ストック・オプションの導入について」をご覧ください。

4. その他

受注及び販売の状況

① 受注高

部門	前連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)		当連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
構造保全	6,052,640	43.0	7,332,178	49.8
社会創造	3,860,803	27.4	3,952,742	26.9
防災	1,805,954	12.8	2,112,051	14.4
海外・施工管理	2,367,180	16.8	1,315,309	8.9
合計	14,086,578	100.0	14,712,282	100.0

② 受注残高

部門	前連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)		当連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
構造保全	3,011,382	33.5	3,088,822	34.3
社会創造	2,329,687	26.0	2,290,853	25.5
防災	983,680	11.0	1,269,199	14.1
海外・施工管理	2,649,183	29.5	2,344,985	26.1
合計	8,973,933	100.0	8,993,860	100.0

③ 販売実績

部門	前連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)		当連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
構造保全	6,528,860	49.7	7,254,737	49.4
社会創造	3,810,625	29.0	3,991,576	27.2
防災	1,815,828	13.8	1,826,532	12.4
海外・施工管理	980,739	7.5	1,619,508	11.0
合計	13,136,054	100.0	14,692,355	100.0